



市原 誠二
尾張旭市議会
(日立労組/旭支部)

地域に寄り添い 疑問や要望に 応えていく

国から各地方自治体に対しコロナ感染症対策として多額の交付税処置がされています。これと自治体の基金（これまでの貯金）を資金源として、各地方自治体は様々な対策を行っています。

一時期、愛知県ではテレビ番組等のテロップで自治体の独自施策が放映されていましたが、番組の尺の都合上、表示される自治体とそうでない自治体がありました。残念ながら尾張旭市は後者の自治体で、それを見た市民の皆様からは、直接的・間接的に不安や対策の遅れを指摘する声が届けられました。

実際には、ご指摘を真摯に受け止めなければならない部分もありますが、結果的に他自治体と遜色のない対応であると考えています。



日立グループ議員団幹事長 伊藤 健也
日立市議会（日立GLS労組多賀支部）

感染防止と自然災害対応に 最善の策を

昨年暮れからの新型コロナウイルス発症に伴う感染拡大防止の観点から、3密防止を図るための外出自粛や在宅ワークの拡大、さらには小中学校をはじめとした各種学校の休校など、これまでに経験したことのない中での生活を強いられました。

国の様々な対策・対応が打ち出される中、各自治体では、身近な対策として各世帯、各年齢層にわたるきめ細かな生活支援や中小企業支援などの事業が展開されました。引続き国や自治体とし



コロナ前に実施した地域清掃活動

どうしてマスコミに取り上げられなかったのか？人的パイプを含め尾張旭市の存在感が名古屋のマスコミには薄かったことが原因のひとつとして挙げられます。また、発表に際しても、市は決議機関(議会)の決定を経てから対外的な発表を行う愚直でまじめな伝統があり、マスコミに情報提供が遅れてしまうことも理由であると考えます。

こうしたことに限らず、市民から寄せられる疑問や要望を直接市にぶつけ、市と課題やその背景、解決方法を論議しています。新人市議会議員として1年が経過しましたが、引続き日立グループ出身の議員であることを踏まえ、地域に貢献出来るよう職責を全うしていきます。

国・自治体としての責任を果たす

て、さらなる感染防止へのスピード感をもった対応が求められています。

時期を同じくして、7月に発生した九州豪雨による河川の氾濫や土砂崩れなどにより、被災された方々は避難所での生活を余儀なくされています。こうした状況において各自治体では、自然災害や感染症対策を含めた複合災害への対応と対策が急務となっています。万全の態勢で市民の安全・安心を最優先に、考えられる最善の策を講じることが必要と考えます。

衆議院解散・小選挙区での 勝利に向けて

2017年10月の総選挙以降、浅野衆議院議員は、国民民主党国会議員として多くのご支援をいただきながら、国政の場で活躍しております。

2012年に発足した安倍政権は、これまで高い支持率を背景に「安倍一強」といわれる中で経済政策を中心に政権運営に取り組んできましたが、ここにきてウイルス対策等で後手に回ってしまい、求心力の低下も指摘されています。

こうした中、国会周辺では様々な「風」が吹いてきています。電機産業の代表として、私たちの声を国政に届けながら、一方では地方における諸課題解決のための国への提言を含め、浅野議員に対する期待はこれまで以上に高まっています。4年任期の1年を残した段階での解散も視野に、「茨城5区小選挙区」での勝利を総意に、全力で取り組む必要があります。日立労組並びに日立グループ連合が一体となった支援の展開と取り組みをお願いします。

日立グループ連合組織内議員 衆議院議員
茨城第5区：北茨城市／高萩市／日立市／東海村

浅野さとし

くらし最優先
～家計を守る、地域を変える～



浅野さとし
公式ホームページ



日立グループ 議員団だより

ホームページアドレス <http://www.hitachi-gr-giindan.jp/>

No.85 2020年9月発行
発行・編集：日立グループ議員団会議
〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-9-6

今号の読みどころ

議員団レポート…（ひたちなか市議会、東海村議会、日立市議会、さいたま市議会、尾張旭市議会） P 2～4
幹事長の主張…国・自治体としての責任を果たす
浅野衆議院議員・国政レポート…コロナ・レジリエントな社会の構築をめざす

浅野さとし衆議院議員国政レポート

新型コロナ対策予算は日本の税収1.1年分

新型コロナ対策のために2度の補正予算が成立し、その総額は57兆3,826億円となりました。現在、所得税・法人税・消費税の年間税収の合計が約53兆円ですので、新型コロナ対策のためにおよそ税収1.1年分の予算を追加拠出することとなりました。これらの予算は主に①感染拡大防止と医療体制強化、②治療薬・ワクチン開発、③雇用維持・事業継続支援、④サプライチェーン強化、⑤ソサイエティ5.0推進などに使われることになっています。一方、2次補正では10兆円もの予備費が計上されたことが大きな争点となりました。私もこれほど巨額の予備費を計上した政府に対し、先を見通そうとしない危機感の低さや計画性の無さを指摘した上で、先の展開が予想出来ないからこそ国会会期を延長し、常に迅速な予算審議が出来るよう備えるべきだと主張しました。

サプライチェーン強化に向けて

本年冒頭の中国のロックダウンにより、中国本土からの輸入が停止したことで我が国のサプライチェーンの脆弱性が露呈しました。対策のため補正予算では、まず「国内生産拠点確保への支援」に2,200億円を計上しました。海外生産拠点の集中度が高く、国民生活を営む上で重要な製品について国内回帰を支援していくことになります。一方、「海外サプライチェーン多元化」への支援に235億円を計上しました。安定的に流通や数量を確保する必要がある衛生関連製品や自動車、電機、医療機器などについて、中国以外にASEAN地域などを中心としてサプライチェーンの多元化を進め、供給途絶リスクを解消し、国内産業の競争力強化を図るのが目的です。



北茨城市で街頭演説



地域の方との交流

コロナ・レジリエントな社会の構築をめざす



ソサイエティ5.0の実現に向けて

有事の際においても社会全体の活動停滞を回避するため、最近では「リモート」と「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」が注目されています。特に教育分野では、その動きがますます加速していくことになりそうです。全国の小中学生に1人1台のタブレットを支給し、遠隔教育・在宅教育を推進する「GIGAスクール構想」（2,292億円計上）は当初3ヵ年計画だったものを1年に短縮し、20年度内に完了させることにしました。また「遠隔健康相談体制強化事業」（13億円計上）も開始され、これまで対面診療が原則の医療分野で新しい事業形態の芽が出始めています。加えて「中小企業デジタル化応援隊事業」（100億円計上）など産業現場のデジタル化を支援する動きも引き続き強化されており、ソサイエティ5.0の実現を通してコロナ・レジリエントな産業基盤の構築を進めています。

新「国民民主党」を応援してください

9月11日、私や矢田わか子参議院議員が所属した国民民主党は、立憲民主党との「合流新党」設立のため解散することとなりました。今後の所属政党について日立グループ連合や電機連合と協議を重ねた結果、現時点では合流新党の考え方との相違を埋めることが困難と判断し、合流新党への入党を見送ることいたしました。一方、新型コロナ対策や経済を取巻く環境の激変など、国政での政策対応の重要性が高まっています。そのため、私は国民民主党の理念・政策等を継承する新「国民民主党」を同僚議員とともに再度立上げ、現在の活動を進化させていく決断をいたしました。私は新「国民民主党」を、現場で頑張る皆様のくらしと雇用を守る政党、国内の産業基盤整備を進め、中長期視点で社会課題の解決をめざす政党にしていこう覚悟です。私はこれからも現場の声に寄り添い、日立グループ連合の皆様から胸を張って応援いただける組織内議員として日々邁進していきます。引続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

市政だより

小・中学校施設一体型新設校の開校



武藤 猛
ひたちなか市議会
(日立ハイテク労組那珂支部)

未来を担う
子どもたちに
望ましい
教育環境を



「美乃浜学園」完成予想図

ひたちなか市では、市内初となる小・中学校施設一体型新設校の開校を進めています。この事業は、児童、生徒が減少している那珂湊地区3つの小学校、2つの中学校を小中一貫校として新設するもので、義務教育9年間を通した教育目標を設定し、未来を担う子どもたちに望ましい教育環境を整備します。令和元年12月定例議会において、新校名「美乃浜学園」に決定しました。

現在、2021年度開校に向け、校舎棟、屋内運動場、屋根付きプール棟等の建設工事が進められています。また、児童・生徒の

通学路として重要な周辺の市道については、歩道の整備、防犯灯の設置、子どもたちの通学手段となる、ひたちなか海浜鉄道に新駅を整備する等、地域の方、保護者等関係機関と連携し、子どもたちの安全安心を図っていきます。

日新クラブでは、今後の課題でもある、廃校となる施設の利活用の方付けについて、議会に設置された「那珂湊地区活性化対策検討特別委員会」を通して、地元の意向を十分に確認し、地域の活性化につながるような利活用を提言していきます。

村立図書館に書籍消毒機を導入

村政だより

新しい生活様式の
実践に向けて取り組む



東海村立図書館

東海村立図書館は、昭和60年8月に開館して以来、30年以上にわたり村民の憩いの場として利用されており、近隣自治体からも含めて年間20万人近くの来館者が訪れる施設です。

今般、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により臨時休館の状態が続いていましたが、感染状況が落ち着いてきたことを受け、6月中旬から図書館サービスの一部制限を解除し、従来のサービスをほぼ利用出来る運びとなりました。

また、先の6月議会において、図書館に書籍消毒機を導入す



各自治体において
導入が進む書籍消毒機



越智 辰哉
東海村議会
(日立労組/日立国分支部)

る予算を可決。この機器は、利用者が図書を借りる際に紫外線を照射(30秒～1分間)することにより本の中まで殺菌・消臭および抗菌が出来るものであり、全国の自治体において導入が進められています。

感染症拡大防止に向けた「新しい生活様式」を日常的に実践していくため、行政と住民とが今まで以上に協力し、知恵を出し合って取り組む必要性を強く感じます。

市政だより

「ひたちナビ」で道路に関するレポート投稿を運用



粕谷 圭
日立市議会
(日立化成労組山崎支部)



「ひたちナビ」トップページ



危険箇所レポートページ

市民の声を届きやすく
町の危険にも迅速に対応

日立市ではこれまで、様々な情報についてホームページや市報で提供してきましたが、加えて、令和元年8月からスマートフォン向け地域情報アプリ「ひたちナビ」の運用を開始し、「子育て」や「防災」、「ごみ」「教育」など情報の収集が可能となりました。そして、本年5月からは道路に関する「危険箇所レポート」メニューが追加となり、市道における不具合へのレポート投稿が可能となりました。

従来、市道等の不具合に関する市民からの通報は、電話またはメール等で受け付けていましたが、手続きや煩わしさから、新たな通報手段を求める声が寄せられていました。「ひたちナビ」に市道の陥没や段差、側溝やカーブミラーの不具合等によ

る異常や危険箇所について、写真投稿機能を追加した内容で運用を開始しました。写真には位置情報も付与されていることから、職員が的確かつ早期に状況を把握出来、迅速な対応が可能となります。

市内では、市道等の不具合が起因となる事故が毎年数件発生していますが、市民からの通報手段を増やし、広く情報提供を求め、早期の対応を図ることで事故の未然防止につながるものと考えています。

民主クラブとしては、市民の安全安心に結び付くための「ひたちナビ」のさらなる機能拡充と利用促進・提言に努めていきます。

認可外保育施設の保育料還付へ尽力

市政だより

86施設、1,400名を対象に実現

支給額の計算方法	0～2歳児 (無償化対象)	(月額保育料－42,000円) × $\frac{\text{期間中の利用自粛日数}}{\text{利用契約日数}}$	(13,000円上限)
	0～2歳児 (無償化対象外)	月額保育料 × $\frac{\text{期間中の利用自粛日数}}{\text{利用契約日数}}$	(55,000円上限)
	3～5歳児 (無償化対象)	(月額保育料－37,000円) × $\frac{\text{期間中の利用自粛日数}}{\text{利用契約日数}}$	(13,000円上限)
	3～5歳児 (無償化対象外)	月額保育料 × $\frac{\text{期間中の利用自粛日数}}{\text{利用契約日数}}$	(50,000円上限)

さいたま市では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため保育施設への登園を自粛した場合の保育料について、認可外保育施設のうち市認定保育施設の利用者には還付を行っていましたが、それ以外の認可外保育施設利用者は還付の対象外となっていました。そのため、対象外の施設利用者の保護者から「市認定保育施設に入れずそれ以外の保育施設を利用している者も多い。施設の種別によって扱いが異なるのはおかしい。同様に保育料還付をしてもらいたい」との相談を複数いただいていた。そこで6月定例会にて、「対象外となっている認可外保育

施設でも保育料還付を行うべき」との一般質問を行い、市執行部へ見解を質しました。

執行部からは「具体的な対応について検討を進める」との答弁があり、その結果、従来対象外であった認可外保育施設86施設を利用する約1,400名を対象に、登園自粛日数に応じた保育料の還付を行うこととなりました。事業に必要な予算約5,000万円は追加補正予算として計上され、6月定例会最終日に可決成立しました。



三神 尊志
さいたま市議会
(日立労組/本社支部)